

## JCRN (研究ネットワーク連合委員会)

JCRNとは、25の学協会と、13の全国的学術ネットワークと、12の地域ネットワークの連合組織であり、コンピュータ・コミュニケーションを学術研究の発展に有効利用するために、関連した諸ネットワーク相互の連携を図り、かつ、国内における研究ネットワークの今後のあるべき姿を学術団体の立場から提示することを目的として組織された連絡・調整機関である。

### 1. 準備時代

情報処理学会は平成2年に創立30周年を迎えたが、記念事業の1つとして、情報処理学会を中心に研究ネットワークの相互接続を整備しようという構想があった。前年から、当時の野口正一副会長を中心に、企業からの協力を得てバックボーンのネットワークを構築し、相互の調整を行う計画を進めた。種々検討の結果、独自のネットワークを物理的に構築するのではなく、研究ネットワーク推進のための連絡・調整機関の設置へと方向転換し、各ネットワーク組織、各社の研究部門、および多数の学会に呼びかけて連合体を組織することとした。

多くの学会からの回答を得て、平成2年(1990)4月20日に、東京大学大型計算機センターで、準備会が開かれ、約30名(17学会、ネットワーク、その他)が出席した。引続き6月1日に第2回準備会が開かれ、「研究ネットワーク連合委員会(仮称)」の構想について議論を進めた。7月16日の第3回準備会では各学会に送る趣意書について議論した。

### 2. JCRNの活動(第1期)

研究ネットワーク連合委員会の発会式とも言うべき第1回総会は、平成2年(1990)10月16日に機会振興会館で開かれ、目的、性格、加盟組織、役員、幹事会、技術会などについて決定した。委員長には野口正一、副委員長には石田晴久(事務局長兼務)と池田克夫を指名した。第2回総会は、12月21日に開催され、規約を決定した。平成3年4月5日の第3回総会において、技術部会で、ドメイン割り当て、アドレス割り当て、国際接続の方針、国内相互接続の方針、国内ネットワーク情報の蓄積とサービスなどについて検討するという方針が了承され、技術部会は村井純主査のもと8月末まで精力的に議論を進めた。

このような作業を経て、ネットワークインフォメーションセンターをJCRNの下部機関として設置する構想が進められた。JCRNは、1991年12月に、各ネットワーク団体の協力のもとに、JNICを発足させた。従来、junet-adminが行っていたドメイン名の割り当てを引き継ぎ、翌年6月からは、IPアドレスの割り当てと管理をネットワークアドレス調整委員会から引き継いだ。その後、JNICをJCRNから独立性をもった機関として運営する方向に議論が進み、JPNIC(日本ネットワークインフォメーションセンター)は、平成5年4月9日に独立組織として発足し、昨年法人化にいたった。

### 3. JCRNの活動(第2期)

平成5年11月30日の総会で役員が改選された。これ以降を第2期と呼ぶことにする。折から、政府がネットワークの重要性を認識しはじめ、政府系の研究機関を結合するIMnetが動きはじめた。また、多数の地域研究ネットワークが組織され活動している。同時に、1,000を超える民間ネットワークプロバイダーが営業を開始し、「研究」ネットワークをこれらから区別する意味も薄れてしまった。平成7年5月23日には、「インターネットの現状と利用法」というセミナーを日本教育会館一ツ橋ホールで開催した。

### 4. JCRNの発展的解消

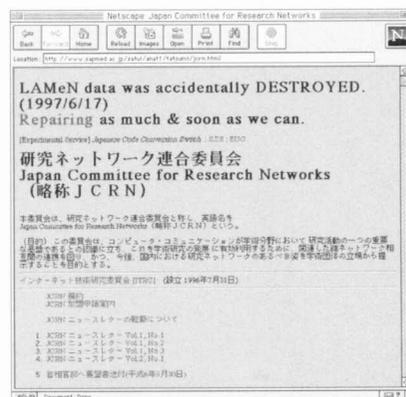
JCRNはセミナー後大きな活動を行ってこなかったが、JPNICの法人化に伴い、初期の目的を達成したと判断し、平成10年3月をもって解散することとした。JCRNが予定していたもう1つの重要な機能は、構成メンバーである学会の情報化の支援である。特に、学術誌の電子出版の動きが急速に起こっているが、多くの学会では対応に苦慮している。

平成8年から、TISNおよびJAINの関係者が中心となり、日本学術振興会の産学協力研究委員会の1つとして「インターネット技術研究委員会」(ITRC、委員長:宮原秀夫大阪大学教授)が発足した。この研究委員会は、分野間・産学間・世代間の密な交流を促進することにより、インターネットに関する技術研究及びその応用に携わる幅広い層の研究者・技術者に交流の場を提供し、ネットワーク技術の立ち遅れを一掃することを目的としている。学会の情報化については引き続きITRCの部会として研究を進めていこうと考えている。

(小柳義夫・東京大学理学部情報科学科/研究ネットワーク連合委員会委員長)

### 図1 JCRNのホームページ

<http://www.sapmed.ac.jp/satui/anat1/tatsumi/jcrn.html>





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)